



2021年6月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 キュービーネットホールディングス株式会社
 コード番号 6571 URL <http://www.qbnet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 泰男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松本 修 (TEL) 03-6418-9190
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第3四半期の連結業績（2020年7月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第3四半期	13,951	△13.7	281	△79.2	146	△88.3	160	△80.6	160	△80.6	240	△71.0
2020年6月期第3四半期	16,162	6.2	1,353	3.5	1,252	0.1	829	△0.6	829	△0.6	830	△1.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第3四半期	12.61	12.07
2020年6月期第3四半期	66.01	62.10

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年6月期第3四半期	31,132	10,061	10,061	32.3
2020年6月期	32,721	9,786	9,786	29.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年6月期	—	0.00	—	—	—
2021年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 期末配当予想の修正につきましては、本日(2021年5月14日)公表しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,796	△1.5	321	34.3	141	44.3	154	48.2	154	48.2	12.12

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想の修正につきましては、本日(2021年5月14日)公表しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期3Q	12,778,400株	2020年6月期	12,735,300株
② 期末自己株式数	2021年6月期3Q	123株	2020年6月期	123株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期3Q	12,762,530株	2020年6月期3Q	12,570,840株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年7月1日～2021年3月31日）において、新型コロナウイルスの蔓延は収束の目途が立たず、経済活動は停滞し、消費マインドの低下をもたらしています。このような状況のもと、当社グループでは、万全の感染防止対策を講じながら店舗運営を行ってきました。

売上収益は、新型コロナウイルスの影響による来店客数の減少等により、前年同期に比べ2,211百万円減少しました。各国の新型コロナウイルスの状況及び売上収益への影響は以下のとおりです。

<国内>

新規感染者は継続して発生しており、テレワークや外出自粛等の影響が続いております。これに伴うカットサイクルの長期化の影響等により、来店客数は前年に比べ減少しております。

国内来店客数の前年比

(単位：%)

	2020年						2021年		
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全体	74.5	83.4	81.1	86.7	86.0	82.6	81.8	85.7	100.0
既存店	73.9	82.5	79.8	85.3	84.8	81.6	80.8	84.6	98.7

<香港>

新規感染者の発生は概ね収束しているものの、行政機関の防疫措置が継続していることから、テレワークや外出自粛等の影響が一部で続いており、来店客数は前年に比べ減少しております。

<シンガポール>

新規感染者の発生は概ね収束しているものの、行政機関の防疫措置が継続していることから、テレワークや外出自粛等の影響が一部で続いており、来店客数は前年に比べ減少しております。

<台湾>

新規感染者の発生は概ね収束しており、行政機関の防疫措置も限定的であることから、テレワークや外出自粛等の影響は軽微であり、来店客数は前年に比べ増加しております。

<アメリカ（ニューヨーク）>

新規感染者は継続して発生しており、行政機関の防疫措置が継続していることから、テレワークや外出自粛等の影響を大きく受けており、来店客数は前年に比べ大きく減少しておりますが、連結業績に与える影響は軽微であります。

売上原価は、国内・海外の店舗スタッフの増加によって人件費は増加したものの、委託店舗数の減少や売上減少による業務委託料の減少等により、前年同期に比べ291百万円減少しました。

販売費及び一般管理費は、国内の期末手当引当額が減少したこと等により、前年同期に比べ225百万円減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は13,951百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は281百万円（同79.2%減）、税引前四半期利益は146百万円（同88.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は160百万円（同80.6%減）となりました。

店舗展開につきましては、22店舗出店いたしました。出店地域は、国内に12店舗、海外はシンガポールに1店舗、香港に4店舗、台湾に5店舗であります。また、不採算店舗の統廃合等により21店舗閉店したことから、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は716店舗となりました。

なお、当社グループはヘアカット事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,064百万円減少し、5,480百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の減少844百万円、未収法人所得税等の減少214百万円等によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ524百万円減少し、25,652百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減少169百万円、使用権資産の減少319百万円等によるものであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ1,589百万円減少し、31,132百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ962百万円減少し、7,821百万円となりました。これは主として、借入金の減少977百万円、リース負債の増加67百万円等によるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ901百万円減少し、13,249百万円となりました。これは主として、借入金の減少514百万円、リース負債の減少381百万円等によるものであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ1,864百万円減少し、21,071百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ274百万円増加し、10,061百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加160百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ844百万円減少し、4,272百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、2,884百万円（前年同期は3,052百万円の増加）となりました。これは主として、減価償却費及び償却費2,462百万円、法人所得税の還付額271百万円等の資金増加要因に対し、利息の支払額115百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、327百万円（前年同期は652百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出303百万円、差入保証金の差入による支出42百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、3,464百万円（前年同期は2,518百万円の減少）となりました。これは主として、短期借入金の純減額1,000百万円、リース負債の返済による支出2,017百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響が当初の見込みよりも長引いており、特に国内の第3波及び第4波の感染拡大及び緊急事態宣言の再発令による売上収益の減少等を勘案し、2020年8月13日に公表いたしました2021年6月期の通期連結業績予想及び配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2021年5月14日)公表しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,117	4,272
営業債権及びその他の債権	775	797
棚卸資産	169	134
未収法人所得税等	279	64
その他の流動資産	202	211
流動資産合計	6,544	5,480
非流動資産		
有形固定資産	1,857	1,688
使用権資産	6,062	5,743
のれん	15,430	15,430
無形資産	172	143
その他の金融資産	1,856	1,863
繰延税金資産	639	653
その他の非流動資産	158	130
非流動資産合計	26,176	25,652
資産合計	32,721	31,132
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	342	318
借入金	4,720	3,742
リース負債	2,322	2,390
未払法人所得税等	60	20
その他の金融負債	88	92
その他の流動負債	1,249	1,257
流動負債合計	8,784	7,821
非流動負債		
借入金	9,811	9,297
リース負債	3,671	3,289
その他の金融負債	107	97
繰延税金負債	26	28
引当金	513	522
その他の非流動負債	19	15
非流動負債合計	14,151	13,249
負債合計	22,935	21,071
資本		
資本金	1,214	1,230
資本剰余金	4,754	4,770
利益剰余金	3,885	4,046
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△68	14
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,786	10,061
資本合計	9,786	10,061
負債及び資本合計	32,721	31,132

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	16,162	13,951
売上原価	△12,613	△12,321
売上総利益	3,548	1,629
その他の営業収益	8	703
販売費及び一般管理費	△2,179	△1,953
その他の営業費用	△23	△97
営業利益	1,353	281
金融収益	12	9
金融費用	△114	△144
税引前四半期利益	1,252	146
法人所得税費用	△422	14
四半期利益	829	160
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	829	160
四半期利益	829	160
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	66.01	12.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	62.10	12.07

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益	829	160
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	0	79
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	0	79
その他の包括利益合計	0	79
四半期包括利益	830	240
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	830	240
四半期包括利益	830	240

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計
2019年7月1日残高	1,137	4,914	3,811	△0	△175	109	△66
会計方針の変更による影響	—	—	△29	—	—	—	—
2019年7月1日残高(修正後)	1,137	4,914	3,781	△0	△175	109	△66
四半期利益	—	—	829	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	0	—	0
四半期包括利益合計	—	—	829	—	0	—	0
新株の発行(新株予約権の行使)	48	48	—	—	—	△9	△9
株式報酬費用	—	—	—	—	—	20	20
剰余金の配当	—	△237	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	48	△188	—	—	—	11	11
2020年3月31日残高	1,186	4,726	4,611	△0	△175	120	△54

(単位: 百万円)

	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2019年7月1日残高	9,797	9,797
会計方針の変更による影響	△29	△29
2019年7月1日残高(修正後)	9,767	9,767
四半期利益	829	829
その他の包括利益	0	0
四半期包括利益合計	830	830
新株の発行(新株予約権の行使)	88	88
株式報酬費用	20	20
剰余金の配当	△237	△237
所有者との取引額合計	△128	△128
2020年3月31日残高	10,469	10,469

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計
2020年7月1日残高	1,214	4,754	3,885	△0	△179	110	△68
四半期利益	—	—	160	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	79	—	79
四半期包括利益合計	—	—	160	—	79	—	79
新株の発行(新株予約権の行使)	15	15	—	—	—	△8	△8
株式報酬費用	—	—	—	—	—	11	11
所有者との取引額合計	15	15	—	—	—	2	2
2021年3月31日残高	1,230	4,770	4,046	△0	△99	113	14

(単位:百万円)

	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2020年7月1日残高	9,786	9,786
四半期利益	160	160
その他の包括利益	79	79
四半期包括利益合計	240	240
新株の発行(新株予約権の行使)	22	22
株式報酬費用	11	11
所有者との取引額合計	34	34
2021年3月31日残高	10,061	10,061

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,252	146
減価償却費及び償却費	2,392	2,462
減損損失	17	92
金融収益	△12	△9
金融費用	114	144
助成金収入	—	△674
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	401	△15
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9	36
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	0	△31
その他	△181	39
小計	3,974	2,191
利息の受取額	4	0
利息の支払額	△104	△115
助成金の受取額	—	619
法人所得税の還付額	—	271
法人所得税の支払額	△821	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,052	2,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△533	△303
無形資産の取得による支出	△21	△10
差入保証金の差入による支出	△96	△42
差入保証金の回収による収入	26	32
その他	△26	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△652	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,000
長期借入金の返済による支出	△525	△525
セール・アンド・リースバックによる収入	85	55
リース負債の返済による支出	△1,930	△2,017
新株予約権の行使による収入	88	22
配当金の支払額	△237	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,518	△3,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118	△844
現金及び現金同等物の期首残高	2,489	5,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,370	4,272

（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

（IFRS第16号「リース」の修正（「COVID-19に関連した賃料減免」））

当社グループは、当第3四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」の修正（「COVID-19に関連した賃料減免」、2020年5月公表、2021年3月改訂）を早期適用しております。

本修正の適用により、新型コロナウイルス感染症の直接の結果として生じる賃料減免で、かつ、下記の条件のすべてが満たされる場合、一部の子会社を除き、実務上の便法を適用し、IFRS第16号において規定される「リースの条件変更」に該当するかどうかの評価を行わず、変動リース料として処理しております。

- ・リース料の変更により生じる当該リース改定後の対価が、当該変更の直前のリースの対価とほぼ同額であるか又はそれを下回ること
- ・リース料の減額が、当初の期限が2022年6月30日以前に到来する支払にのみ影響を与えること
- ・当該リースの他の契約条件に実質的な変更がないこと

なお、本修正の適用により当第3四半期連結累計期間の税引前利益が14百万円増加しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の影響は現在も続いており、2020年5月25日の日本政府による緊急事態宣言解除後、売上収益は緩やかな回復傾向にあったものの、再度の緊急事態宣言が2021年1月7日及び4月23日に発令される等、依然として今後の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて、前連結会計年度末時点では「売上収益等が感染拡大前の水準まで回復するには2021年6月末までの期間を要する」と仮定しておりましたが、当初の想定よりも時間を要すると判断し、「売上収益等は2022年6月末にかけて徐々に回復する」とものと仮定を変更し、非金融資産の減損テストや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、上述の新たな仮定に基づいて店舗の減損損失の要否を検討した結果、一部の店舗において有形固定資産及び使用権資産の減損損失を認識しております。一方で、のれんの減損損失及び繰延税金資産の取崩しはありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、ヘアカット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり利益）

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	829	160
普通株式の期中平均株式数（株）	12,570,840	12,762,530
希薄化効果のある普通株式数		
ストック・オプションによる増加（株）	791,717	575,552
希薄化後普通株式の期中平均株式数（株）	13,362,557	13,338,082
基本的1株当たり四半期利益（円）	66.01	12.61
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	62.10	12.07

（重要な後発事象）

該当事項はありません。